

CONTENTS

TOPIC1

地上デジタル放送への完全移行1年前イベントを開催

TOPIC2

「日本全国「地デジで元気！」in 青森」を開催

TOPIC3

地上デジタル放送の周知広報の取組強化等を決議

TOPIC4

地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)を公表

TOPIC5

地デジ難視対策衛星放送対象リスト(第3版)を公表

TOPIC6

宮城県栗原市が「ホワイトスペース特区」先行モデルに決定

TOPIC7

地上デジタル放送に関する各種支援制度の申込期限の延長等

TOPIC8

「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」における新規研究開発課題の決定

TOPIC9

地域 ICT 活用広域連携事業の委託先候補の選定

TOPIC10

地域情報化の推進方策に関する調査研究を実施

TOPIC11

福島県内の事業者にて特定信書便事業を許可

TOPIC12

東北地域におけるブロードバンド契約数及び普及状況

●東北総合通信局幹部職員の紹介 ●当面の行事予定

2011年

アナログテレビ放送終了

地上デジタル放送をご覧いただくには専用チューナーが必要となります。

総務省

無線局の免許申請等に関する
手続きは電子申請が可能です。

■ 詳しくは電波利用電子申請 HP

<http://www.denpa.soumu.go.jp>

【編集・発行】：総務省 東北総合通信局 総務部 総務課 企画広報室

〒980-8795 仙台市青葉区本町三丁目2番23号 仙台第2合同庁舎

TEL：022-221-0605 FAX：022-221-0612

ホームページ：<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

TOPIC1 地上デジタル放送への完全移行1年前イベントを開催

東北各県の地上デジタル放送推進協議会と総務省テレビ受信者支援センター(愛称：デジサポ)は、関係団体等との共催により、来年の地上デジタル放送への完全移行まで、残すところ、ちょうど1年となる7月24日(土)を中心に、各県庁所在地において「日本全国地デジカ大作戦」キャンペーンイベントを開催しました。

日本全国地デジカ大作戦 完全移行1年前地デジ相談会!

- ◆ 地デジ推進大使らによるチラシ配布
- ◆ 地デジ相談会の設置



デジサポ青森:017-771-1010

▲チラシを配布する地デジ推進大使

日本全国地デジカ大作戦 in いわて

- ◆ 東北総合通信局長、地デジ推進大使による知事表敬訪問
- ◆ 即応!即決!デジサポ岩手相談会の設置
- ◆ チラシ等で地デジ推進PR
- ◆ パレード(地デジ推進大使らの盛岡さんさ踊りへの参加)



▲岩手県知事(写真右)もパレードに参加

デジサポ岩手:019-903-0101

日本全国地デジカ大作戦 in みやぎ

- ◆ 地デジ推進大使らによるパレード
- ◆ 地デジ推進大使らによる地デジあれこれ、地デジクイズ
- ◆ 東北総合通信局長、NHK仙台放送局長、テレビ民放各社社長による知事表敬訪問



▲地デジ推進大使、地デジカによるステージイベント

デジサポ宮城:022-745-1500

日本全国地デジカ大作戦 IN 秋田

～カウントダウン開始! まったなし365日前相談会～

- ◆ カウントダウンボードの除幕式
- ◆ 地デジ応援隊(園児)による「地デジで元気音頭」の披露
- ◆ 地デジ推進大使らによる駅前パレード、チラシ配布
- ◆ 地デジ特別相談コーナーの設置



▲地デジ推進大使らによるパレード

デジサポ秋田:018-803-1100

日本全国地デジカ大作戦 in 山形

- ◆ 地デジ推進大使らによるチラシ配布
- ◆ 「地デジで元気音頭」の披露
- ◆ 地デジ推進大使らによる「地デジカ宣言」、パレード
- ◆ 地デジ臨時受信相談所の設置



▲デジサポ山形による地デジ相談会

デジサポ山形:023-606-1100

日本全国地デジカ大作戦

～まったなし! 地デジ完全移行まであと1年～

- ◆ 地デジ推進大使出演のステージイベント
- ◆ パレード
- ◆ 地デジ相談所の設置



▲ステージイベントで地デジへの早期対応を呼び掛け

デジサポ福島:024-505-1010

◆東北総合通信局報道発表(平成22年7月21日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0721g1001.html>

【お問合せ先】：放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 2 「日本全国“地デジで元気！”in 青森」を開催

青森県地上デジタル放送推進協議会と社団法人デジタル放送推進協会(Dpa)は、8月1日(日)、青森県青森市において、地上デジタル放送の周知広報キャンペーンイベントを開催しました。

本イベントは、地上デジタル放送への移行の必要性やメリットについて、視聴者の皆様の理解を一層深めて頂くために開催したものです。

会場となった青い海公園特設ステージでは、青森県地デジ推進大使(青森県内各放送局のアナウンサー)による地デジの紹介や、「テツandトモ」によるショーが行われました。

また、青森民謡研究会、荒川おとめ会、「テツandトモ」、地デジカにより「地デジで元気音頭」の披露も行われ、会場は大いに盛り上がりました。

デジサポ青森により設置された地デジ相談会には、地デジに関する疑問点を解決するため、多くの方が気軽に相談に訪れていました。

なお、この催しは、青森ねぶた祭り前夜祭において開催されたものです。



▲地デジ推進大使、「テツ and トモ」、地デジカによるステージショー



▲「地デジで元気音頭」で盛り上がる会場

◆地デジに関する情報

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 3 地上デジタル放送の周知広報の取組強化等を決議 —東北各県の地上デジタル放送推進協議会の総会を開催—

東北各県の地上デジタル放送推進協議会は、7月20日から8月5日にかけて、それぞれ総会を開催しました。

総会では、今年度が地上デジタル放送完全移行への最終年となることを踏まえ、各県の諸課題を整理するとともに、中継局の計画的整備や周知広報の取り組み強化など、今年度の事業計画等が確認されました。

特に、岩手県地上デジタル放送推進協議会の総会では、総務省が実施した「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査(3月期)」の結果、世帯普及率が66.7%と全国平均(83.8%)を大きく下回っている現状を踏まえ、来年7月の地上デジタル放送完全移行に向けて「岩手県における地上デジタル放送推進に向けた取り組み強化活動(第2版)」を取りまとめ、周知広報や受信普及促進に関する取り組みを一層強化していくこととしています。



▲宮城県地上デジタル放送推進協議会の総会で挨拶する代表幹事の浅谷 友一郎氏(NHK仙台放送局 局長)



▲岩手県地上デジタル放送推進協議会の総会模様

◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月9日:岩手県取り組み強化活動)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0809b1001.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 4 地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)を公表

総務省及び全国地上デジタル放送推進協議会は、8月10日、平成21年(2009年)末までに開局した中継局等の電波の実測調査によって特定された難視地区を「地上デジタル放送難視地区対策計画」(第3版)として公表しました。

また、辺地共聴施設のデジタル改修において、技術的・経費的困難性等からアナログ放送終了前にデジタル化対応の目途がたたない施設をデジタル化困難共聴として公表しました。

東北総合通信局では、各県地上デジタル放送推進協議会と共に、地方公共団体の協力をいただきながら難視地区の皆様への説明会を順次開催し、国の支援制度を活用しながら対策を実施しています。

地上デジタル放送難視地区対策計画は、今後も定期的に更新することとしています。

(1) 東北管内の地上デジタル放送難視地区対策計画(第3版)の概要

県名	調査地区数	新たな難視地区ではないと判明した地区数※1	新たな難視地区と判明した地区数(世帯数)	対策手法
青森県	183地区	77地区	106地区 (2,231世帯)	◆中継局の設置 ◆共聴施設新設 ◆CATVに加入 ◆高性能アンテナ対策
岩手県	725地区	240地区	485地区 (7,949世帯)	
宮城県	513地区	73地区	440地区 (6,768世帯)	
秋田県	320地区	168地区	152地区 (1,953世帯)	
山形県	171地区	67地区	104地区 (1,284世帯)	
福島県	781地区	102地区	679地区 (7,896世帯)	
東北地域	2,693地区	727地区	1,966地区 (約2.8万世帯)	
全 国	14,827地区	5,082地区	9,745地区 (約22万世帯)	

※1 「新たな難視地区ではないと判明した地区」は、デジタル放送の良視地区のほか、受信世帯が無い地区、ケーブルテレビ/共聴施設による受信地区を含む。

※2 各地区数・世帯数の数値は初版及び第2版の数値を含んでおり第3版現在の数値です。

(2) 東北管内のデジタル化困難共聴施設の対策計画

県名	対象施設数※	対策計画策定済	検討中
青森県	3施設	3施設 (34世帯)	0施設
岩手県	36施設	35施設 (694世帯)	1施設
宮城県	4施設	3施設 (49世帯)	1施設
秋田県	19施設	17施設 (310世帯)	2施設
山形県	1施設	1施設 (7世帯)	0施設
福島県	9施設	4施設 (59世帯)	5施設
東北地域	72施設	63施設 (1,153世帯)	9施設
全 国	478施設	380施設 (約1.6万世帯)	98施設

※ 市町村別ロードマップのシミュレーションに基づく約1700の自主共聴施設について、伝送路整備費の試算が800万円/施設を超えるもの及び現地調査等により技術的に多大な困難があり現段階でデジタル化困難と判明したもの。

◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月10日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0810b1001.html>

【お問合せ先】: 放送部 放送課(TEL 022-221-0696)

TOPIC 5 地デジ難視対策衛星放送対象リスト(第3版)を公表

総務省及び全国地上デジタル放送推進協議会は、8月10日、地デジ難視聴対策衛星放送の対象地区及び視聴できる放送番組等を「地デジ難視対策衛星放送対象リスト(ホワイトリスト)」(第3版)として公表しました。

対象地区では、地上テレビ放送のデジタル移行に際し、地上系の放送基盤による対策が実施されるまでの間、衛星放送による暫定的な難視聴対策(受信設備整備の支援)を行うことで、アナログ放送を視聴できていた方々がテレビを視聴できなくなるという事態を回避するものです。

地デジ難視対策衛星放送対象リストは、今後も定期的に更新することとしています。

県名	デジタル放送難視聴地区	デジタル化困難共聴施設	デジタル放送混信地区
青森県	6地区 (293世帯)	— (—)	— (—)
岩手県	— (—)	4地区 (11世帯)	— (—)
宮城県	— (—)	— (—)	9地区 (39世帯)
秋田県	7地区 (12世帯)	— (—)	— (—)
山形県	10地区 (32世帯)	— (—)	— (—)
福島県	113地区 (214世帯)	3地区 (3世帯)	— (—)
東北地域	136地区 (551世帯)	7地区 (14世帯)	9地区 (39世帯)
全 国	1,401地区 (37,683世帯)	74地区 (1,425世帯)	9地区 (39世帯)

◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月10日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0810c1001.html>

【お問合せ先】: 放送部 放送課(TEL 022-221-0696)

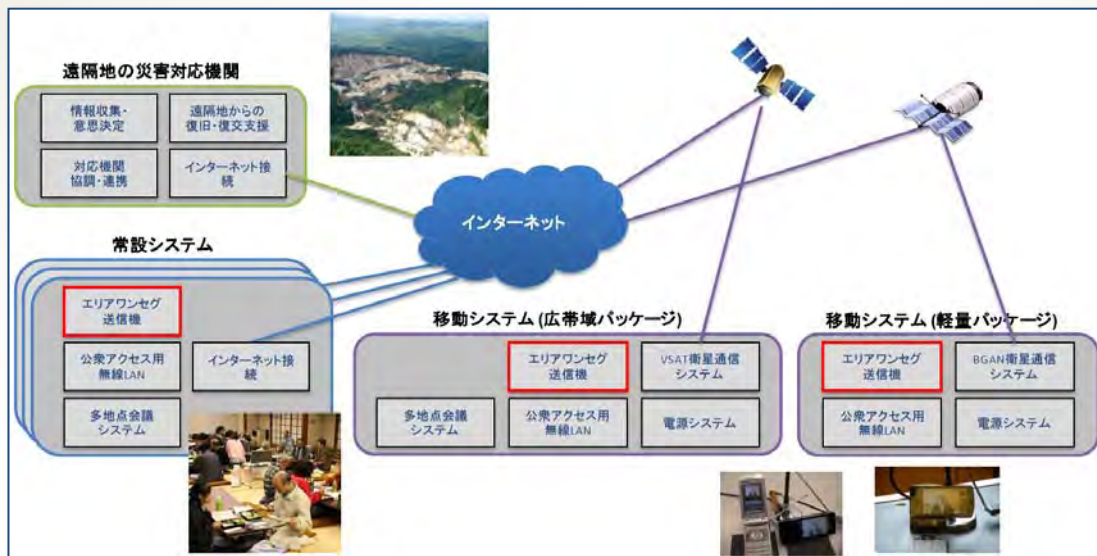
TOPIC 6 宮城県栗原市が「ホワイトスペース特区」先行モデルに決定 ー地上デジタルテレビ放送エリアワンセグを行う実験試験局に免許ー

総務省が開催してきた「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(座長:土居 範久 中央大学研究開発機構教授)」の報告書が、8月6日に取りまとめられました。その中で、ホワイトスペース活用の制度化等を促進するため「ホワイトスペース特区」の創設が提言され、本検討チームにおいて宮城県栗原市を含む先行モデルが決定されました。

宮城県栗原市では、平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震の被災から得た教訓を踏まえ、災害時においてエリアワンセグにより災害情報や地域情報を配信し、災害時における早期情報手段の確保や被災地の安心・安全の確保に寄与していくことを目指しています。

東北総合通信局では、これらの取り組みの一環として宮城県栗原市から提出されていた地上デジタルテレビ放送エリアワンセグを行う実験試験局に、8月25日付けで免許を付与しました。

当該実験試験局は、9月1日の防災の日、宮城県防災訓練で活用するとともに、1年間をかけてカバーエリア内での視聴覚確認、配信情報の有効性に関するヒアリング調査、市職員による運用実現性の調査、送信機出力とカバーエリアの確認等の実証試験を栗原市栗駒地区で実施する予定です。



◆総務省報道発表(平成22年8月6日:先行モデル決定関係)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban09_01000001.html

【お問合せ先】:無線通信部 企画調整課 (TEL 022-221-0657)

◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月25日:実験試験局免許関係)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0825a1001.html>

【お問合せ先】:放送部 放送課 (TEL 022-221-0696)

TOPIC 7 地上デジタル放送に関する各種支援制度の申込期限の延長等

総務省は、来年7月の地上デジタル放送完全移行に向けて受信者支援の充実を図るため、各種支援制度の申込期限の延長や拡充、周知広報活動を行っています。

(1) 経済的な理由等で地上デジタル放送がまだ受信できない世帯への簡易チューナー給付支援の申込受付の延長

- ・平成22年度の支援の申込みを平成22年12月28日まで延長しました。

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000072400.pdf)

(2) ビル陰共同受信施設の地上デジタル放送対応のための助成金制度の第2次募集

- ・平成22年度の助成金申込みを第2次募集として平成22年9月1日から同年11月30日まで受け付けます。

(http://www.soumu.go.jp/main_content/000076299.pdf)

地デジに関するご相談は「デジサポ」へ

地デジコールセンター:0570-07-0101(つながらない場合は03-4334-1111へ)

青森県にお住まいの方は「デジサポ青森」へ	TEL:017-771-1010	秋田県にお住まいの方は「デジサポ青森」へ	TEL:018-803-1100
岩手県にお住まいの方は「デジサポ岩手」へ	TEL:019-903-0101	山形県にお住まいの方は「デジサポ岩手」へ	TEL:023-606-1100
宮城県にお住まいの方は「デジサポ宮城」へ	TEL:022-745-1500	福島県にお住まいの方は「デジサポ宮城」へ	TEL:024-505-1010

総務省は、郵便事業株式会社の協力をいただき、郵便物等の配送の際に「地デジ対応はお済みですか?」といった高齢者等への声かけ活動を行っています(高齢者等100万人声かけ活動)。

◆地デジに関する情報 <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/digital/index.html>

【お問合せ先】:デジタル放送受信者支援室 (TEL 022-221-4333)

TOPIC 8 「戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)」における新規研究開発課題の決定 — 東北管内で4件が採択 —

総務省は、戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)の平成22年度新規課題について、平成22年4月12日(月)から同年5月10日(月)までの間公募を行いました。

大学、民間企業、公的研究機関等に所属する研究者から、合計249件の応募があり、評価委員会による総合的な評価からなる二段階の評価を実施し、その結果を踏まえて新規採択課題52件を決定しました。

東北管内では29件の応募があり、4件が採択されました。

【若手ICT研究者育成型研究開発】

課題名：絶縁体中のスピン流を用いた超低電力量子情報伝送・演算機能デバイスの研究開発

研究代表者：東北大学金属材料研究所 助教 安藤 和也 氏



▲採択書の交付を受ける小山氏

【地域ICT振興型研究開発】

課題名：心臓病の新生児のためのスケーラブル映像符号化技術による地域医療連携支援システムの研究開発

研究代表者：岩手医科大学医学部 教授 小山 耕太郎 氏



▲採択書の交付を受ける行松氏

課題名：短距離無線技術を活用したフレキシブル公共交通システムの研究開発

研究代表者：秋田大学大学院工学資源学研究所 教授 行松 健一 氏



▲採択書の交付を受ける富樫氏

課題名：ユビキタス農業に資するコンテンツ収集・利活用に関する実践的基盤技術研究開発

研究代表者：宮城大学事業構想学部 教授 富樫 敦 氏

◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月9日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0809a1001.html>

【お問合せ先】：情報通信部 情報通信連携推進課 (TEL 022-221-0753)

TOPIC 9 地域ICT利活用広域連携事業の委託先候補の選定 — 東北管内から3件の委託先候補が選定 —

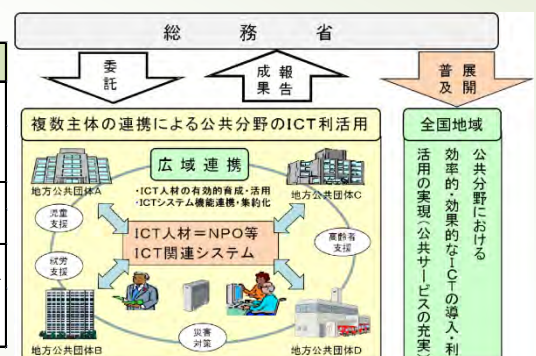
総務省は、平成22年度「地域ICT利活用広域連携事業」について、平成22年4月28日(水)から同年6月3日(木)までの間、提案の公募を行いました。

公募の結果、147件の応募があり、外部有識者からなる評価会において提案内容の評価を行い、その評価結果を参考に64件を委託先候補として選定しました。

東北管内では9件の応募があり、3件が選定されました。

【地域ICT利活用広域連携事業イメージ図】

提案主体名	事業名称
連携主体 (NPO大一朝日・サポート、NPOジュニア グローバルトレーニングスクール、平内町)	あおり身障者等見守りサービス事業
山形県	公文書管理支援システム構築事業
連携主体 (株式会社ケーブルテレビ山形、岩手ケーブル テレビジョン株式会社)	高齢者に優しい広域連携・CATV活用 型見守りプラットフォーム構築事業



◆東北総合通信局報道発表(平成22年8月19日)

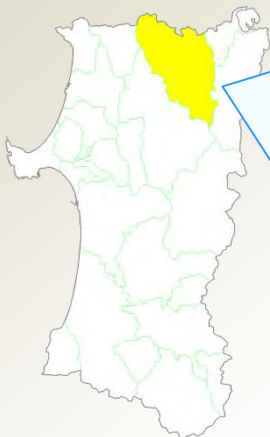
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0819b1001.html>

【お問合せ先】：情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

TOPIC10 地域情報化の推進方策に関する調査研究を実施 —秋田県大館市をモデル地域として選定—

東北総合通信局は、7月29日(木)、秋田県大館市との共同による「秋田県大館市におけるICT利活用の促進のための調査研究会」第1回会合を開催しました。

本調査研究は、秋田県大館市において、同市が抱える医療、防災、教育、産業、観光、環境分野等における課題について、ICTの利活用による解決に向けた検討を行い、地域情報化の実施計画を策定するとともに、地域ICT利活用の標準的なモデルとして本調査研究の成果を全国的に波及させることを目的としています。



秋田県 大館市 (おおだてし)

- 人口 80,495人
31,166世帯(H22.7.1現在)
- 高齢化率 31.7%
(県内平均 29.2%)【秋田県公表】
- 情報通信基盤の状況
市内の全収容局が年度内にADSLの利用が可能。
ただし、FTTHサービス及びCATVサービスは、市中心部に限定。

○情報通信基盤整備後の自治体によるICT利活用の促進

市内全域において、FTTH、ADSL等による情報通信基盤が整備されデジタルディバイドは解消。この基盤によりICTの利活用を促進させる。

○地域住民の求める行政サービス等に対するICTの利活用策の検討

環境先端都市としての環境対策、市民の安心・安全を守る地域の絆の再生、地域経済の活性化、企業活動等新たな産業創造等の様々な地域課題解決に向けたICTの利活用方策を検討。



▲第1回会合の様相(秋田県大館市)

東北総合通信局と大館市が共同し、調査研究会を開催 (秋田県、学識経験者、電気通信事業者等の参画)

地域の課題解決に向け、関連する既存計画等との整合性も踏まえた調査を実施



大館市におけるICT利活用の促進のための報告書作成 (平成23年度以降の事業化を目指す)

◆東北総合通信局報道発表(平成22年7月21日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0721a1001.html>

【お問合せ先】:情報通信部 情報通信振興課 (TEL 022-221-0708)

TOPIC11 福島県内の事業者に特定信書便事業を許可 —東北管内で8者目の事業参入—

東北総合通信局は、7月30日(金)、特定信書便事業許可申請のあった赤帽福島県軽自動車運送協同組合(代表理事:遠藤 昌公)に対し、特定信書便事業許可状を交付するとともに、信書便約款及び信書便管理規程の設定認可通知書を交付しました。

今回の許可により、東北管内での特定信書便事業者は8事業者(福島県では2者目)、全国では331事業者となります。

東北管内信書便事業者参入状況

東北局管内の事業者名(8者)	本社所在地	役務の種類
株式会社帝北ロジスティクス	福島県 福島市	第1号・第2号
ワイエス株式会社	青森県 八戸市	第1号・第2号・第3号
東北鉄道運輸株式会社	宮城県 仙台市	第1号
赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県 山形市	第1号
ハートフェルト	秋田県 秋田市	第1号・第2号・第3号
青森定期自動車株式会社	青森県 青森市	第1号
株式会社秋田県赤帽	秋田県 秋田市	第1号
赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県 福島市	第1号・第3号

◆東北総合通信局報道発表(平成22年7月30日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0730a1001.html>



▲許可状交付の様相

【お問合せ先】:信書便監理官 (TEL 022-221-0631)

TOPIC12 東北地域におけるブロードバンド契約数及び普及状況

東北総合通信局は、平成22年3月末の東北におけるブロードバンド契約数及び世帯普及率について取りまとめました。

ブロードバンド契約数及び世帯普及率

(平成22年3月末現在)

上: 契約数 下: 世帯普及率	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北管内 合計	全国 合計
FTTH	96,170 16.9%	113,422 22.6%	286,616 31.9%	84,429 20.2%	109,633 27.7%	203,022 27.2%	893,292 25.3%	17,788,535 33.6%
DSL	111,334 19.6%	98,197 19.6%	188,189 20.9%	83,310 19.9%	88,966 22.5%	144,095 19.3%	714,091 20.2%	9,735,140 18.4%
CATV	14,351 2.5%	10,359 2.1%	36,663 4.1%	22,658 5.4%	14,503 3.7%	905 0.1%	99,439 2.8%	4,352,878 8.2%
FWA	187	0	3	0	0	1	191	11,570
BWA	23	19	335	20	23	33	453	152,669
合計	222,065 39.1%	221,997 44.3%	511,806 56.9%	190,417 45.6%	213,125 53.8%	348,056 46.7%	1,707,466 48.4%	32,040,792 60.6%

世帯普及率の全国順位

ブロードバンド全体			FTTH			DSL		
順位	県別	普及率	順位	県別	普及率	順位	県別	普及率
1	東京都	77.8%	1	滋賀県	48.2%	1	静岡県	27.0%
2	神奈川県	71.2%	2	東京都	46.9%	2	茨城県	23.6%
3	大阪府	68.7%	3	京都府	43.2%	3	香川県	23.5%
12	富山県	62.6%	11	兵庫県	34.4%	5	山形県	22.5%
	全国平均	60.6%		全国平均	33.6%	7	宮城県	20.9%
13	岐阜県	60.4%	12	福岡県	32.7%	10	秋田県	19.9%
20	宮城県	56.9%	16	宮城県	31.9%	13	青森県	19.6%
27	山形県	53.8%	25	山形県	27.7%	14	岩手県	19.6%
35	福島県	46.7%	27	福島県	27.2%	18	福島県	19.3%
36	秋田県	45.6%	33	岩手県	22.6%	24	岡山県	18.4%
39	岩手県	44.3%	39	秋田県	20.2%		全国平均	18.4%
45	青森県	39.1%	45	青森県	16.9%	25	奈良県	17.8%
47	鹿児島県	35.1%	47	佐賀県	16.2%	47	和歌山県	11.3%

※ 青は、全国平均値 黄は東北管内の県を表します。

◆東北総合通信局報道発表(平成22年7月8日)

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/hodo/h2207-09/0708a1001.html>

※ ブロードバンド契約数は、FTTHアクセスサービス、DSLアクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWAアクセスサービス、BWAアクセスサービスの各契約数の合計。
※ 都道府県世帯数は、平成21年住民基本台帳に基づく世帯数(平成21年3月31日現在)による。
※ FWA及びBWAは契約数が少数のため、世帯普及率は省略した。
※ 世帯普及率の数値は、小数点第2位で四捨五入した。

■FTTH(fiber to the home)アクセスサービス

加入者宅まで光ファイバケーブルを用いた超高速インターネット接続サービス

■DSL(digital subscriber line)アクセスサービス

既存の電話用銅線ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■CATV(cable television)アクセスサービス

CATV用の番組伝送ケーブルを用いた高速インターネット接続サービス

■FWA(fixed wireless access)アクセスサービス

加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス

■BWA(broadband wireless access)アクセスサービス

移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス

【お問合せ先】: 情報通信部 電気通信事業課 (TEL 022-221-0626)

東北総合通信局幹部職員の紹介

東北総合通信局長
いざわ いちろう
井澤 一郎

総務部長
くりはら みちたか
栗原 道隆

情報通信部長
おおくら あきら
大蔵 啓

放送部長
つばかわ いわお
坪川 岩央

無線通信部長
しみず しんさく
清水 信作

電波監理部長
むろやま よしあき
室山 喜昭

総括調整官
さくらば おさむ
櫻庭 修

総務課長
せき ひろし
関 博志 *

電気通信事業課長
ひろせ たけし
広瀬 毅

放送課長
むとう ゆうじ
武藤 祐二

企画調整課長
うめだ まさと
梅田 正人 *

電波利用環境課長
いまいづみ よしみつ
今泉 嘉光 *

信書便監理官
まつだ つとむ
松田 勉

財務課長
すがや まさひろ
菅谷 正廣

情報通信連携推進課長
なかの よしふみ
中野 善史

有線放送課長
いいた たけひこ
飯田 武彦 *

航空海上課長
ひだか りょういち
日高 良一 *

監視課長
まるた つねとし
丸田 恒寿

平成22年8月1日現在
*: 新任

企画広報室長
たけがやし とおる
高林 徹 *

情報通信振興課長
ささき しんじ
佐々木 伸二

陸上課長
いまい りゅうき
今井 龍吉 *

調査課長
もりた かずお
森田 和夫

当面の行事予定(9月~10月)

詳細が決まり次第「<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/event/seminar.html>」でお知らせします。

開催日時	行事名	開催場所
9月2日	電気通信サービスモニター会議	岩手県久慈市
9月6日	ICT活用の促進のために調査研究会	秋田県大館市
9月7日	電気通信サービスモニター会議	秋田県秋田市
9月9日	東北電気通信消費者支援連絡会	宮城県仙台市
9月26日	日本全国“地デジで元氣!”in岩泉	岩手県岩泉町
9月27日	地上デジタル放送への完全移行300日前イベント	各地

東北総合通信局メールニュース

東北総合通信局では、ICTによる快適で安心できる東北地域の実現に向けて、最新の情報を配信しています。

メールニュースの配信を希望される方は、
当局ホームページからお申し込み下さい。

[東北総合通信局ホームページ]

<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>

